

博士論文要旨

題名：終戦直後における中国人留日学生の境遇と選択：1945～1952

—主に『中国留日学生報』を通して—

田 遠（神奈川大学大学院外国語学研究所）

一. 本論文を書いた目的

第二次世界大戦終戦の1945年から1951年までの間、日本は連合国の占領下におかれ、当時の在日中国人留学生は様々な問題に直面したとき、日本政府だけではなく、GHQ（連合軍総司令部）や中華民国駐日代表団など多くの関連機関に連絡、接触しなければならなかった。また関係各機関の管轄・権限の範囲も当初からはっきりしておらず、多くの困難に直面した。さらに、この時期に中国では国共内戦が進行し、中国大陸を統治する政府は中華民国から中華人民共和国政府へと変わった。次いで、朝鮮戦争の勃発によって冷戦構造が一段と明確になった。冷戦構造が構築されたことによって、中国大陸の中華人民共和国政権と台湾の中華民国政権の間では中国を代表する正統な政権たらんとする争いが長期化した。

このような日中両国の内外の情勢が大きく変動する終戦直後の時期に、在日中国人留学生の生活と学習環境も大きな変化が続いた。このため海外に滞在していた中国人留学生や華僑は、各時期において、自分自身の境遇の変化に照らし合わせて自分の帰属を選択しなければならなかった。

本論文は、在日中国人学生の境遇と選択の変化をもたらした諸事件・問題を明らかにし、その過程での彼らの政治的動向を明らかにし、さらに冷戦構造が構築された過程での日中関係の変化への理解を深めることを目的とする。筆者は、当時中国人留日学生の全国組織である中国留日同学総会の機関紙である『中国留日学生報』と、中国有力紙である『大公報』及び当時の中華民国外交部档案史料、GHQ史料、当時の中国人留日学生の回想録や彼らへのインタビュー調査記録を材料とし、中国人留日学生の各時期の言論と行動を分析することで、その目的を果たそうと思う。

三. 論文要旨

本論文の内容を要約するならば、おおよそ次ぎの通りである。

終戦直後の時期、中国人留日学生と在日華僑は物資の欠乏や社会混乱など様々な生活上の困難に陥った。その状況を知りながらも、中華民国政府（以下：国府）は在日中国人に対して懐疑的な態度を示し、直ちに救援しようとはしなかった。こういう情勢の中で、中国大陸出身の学生と台湾出身の学生は自救のためそれぞれに学生組織を成立させたが、台湾の中国復帰を機に、台湾人学生が中心的な役割を果たした結果、中国大陸と台湾の留学生の双方を含める日本全国的な中国人留学生組織である中国留日同学総会が組織され、留日学生の学習、生活、政治思想など様々な面に及んでいる機関紙の『中国留日学生報』が発行された。当時、中国を代表する駐日機関として国府は中華民国駐日代表団（以下：駐日代表団）を派遣し、同代表団は主に対日戦後処理を所管し、在日中国人との関連業務をも所管していた。

この時点では、留日学生の国府・蒋介石への崇拝が『中国留日学生報』の記事を通じて見られるが、1947年中国大陸で国共内戦が繰り広げられた当初は、『中国留日学生報』は中立な姿勢を保った。しかし1948年後半に入って、国府はかつての敵国である日本へ留学していた中国人留学生や植民地台湾の学生に強い不信感を持ち、留日学生に対する召還・

審査制度を設け、駐日代表団による留日学生への救済・支援に関する事業も消極的になった。これらの措置により中国人留日学生の心を失い始め、結果としては『中国留日学生報』の論調は限定的な国府批判から中国共産党支持へと移り始めた。1949年前半、国共内戦における国府の劣勢が明らかになってから、『中国留日学生報』の編集人をはじめ、一部の留日学生が中国共産党支持へと態度を鮮明にした。これに対して駐日代表団は、留日学生への救済金を通じて留日学生の国府に対する親近感を高めようとしたが、結局中国留日同学總會との関係悪化によって、成果を上げることができなかった。そして1949年10月1日に中華人民共和国建国によって、大多数の中国人留日学生は人民政府支持の態度を表明するに至った。こうして、日本での統一戦線における争奪戦で大きな成功を収めた人民政府の宣伝事業は休むことなく継続され、1950年代には華僑と留日学生に帰国して祖国建設の隊列に加わることを呼びかけた。さらに1952年になって、駐日代表団が効果の低い救済金の配布を中止した直後に、中華人民共和国政府は中国留日同学總會に完全委託する形で留日学生への救済金配布を決定した。中華人民共和国の救済金の配布は中国人留日学生の心を捕まえる決定的な要因となり、1953年以降の中国人留日学生の中國大陸への帰国ブームの実現にもつながった。

終戦直後における中国人留日学生の動向の分析を通じて、留学生や留学生団体の政治姿勢にも変化はあったが、当時国内外の情勢が著しく変化する中で、その時々GHQ、日本政府、国府の政策変化に影響され、常に受動的にその時々の変化に対応して生活しなければならなかった状況を本論文の分析を通じて明らかにし、当時の国府の中国人留学生関連業務の全貌を解明する糸口をつかむこともできた。当然、情勢の変化の下で、彼らは自ら国府支持から中国共産党支持への変化を選択したとも言えるが、逆に彼らにそう選択させざるを得ない環境は当時彼らが身を置いた日本社会にもあったと言えるであろう。

三. 論文の構成

本論文の目録は下記の通りである。

序章 戦後日本における中国人留日学生像

一. はじめに

1. 本研究の動機及び課題の設定
2. 先行研究と本研究の特徴
3. 用語説明
4. 中心資料である『中国留日学生報』の紹介
5. 論文の構成

二. 本研究の背景

1. 日本の敗戦と戦後処理：
2. 占領政策の構図
3. 連合軍進駐と占領体制
4. 占領初期の活動

三. 終戦と在日外国人に対する戦後処理

1. 戦後アジア系外国人の送還と中国・台湾出身者の取り扱い
2. 戦後初期の在日台湾出身者の地位と国籍
3. 戦後初期の在日中国人と台湾人の福祉援護

第一章 戦争の終焉と自治の試み（1945年後期）

第一節 戦争の終焉と中華民国の姿勢

- 第二節 留日学生の概況と 1945 年後期における活動
- 第三節 自治の試み&国家アイデンティティの混迷
- 第四節 小結
- 第二章 「留日同学總會」の発足と留日学生の身分変動（1946 年）
 - 第一節 在日華僑・留学生の組織整合
 - 第二節 駐日代表団の来日と留学生の反応
 - 第三節 駐日代表団の在日華僑・留学生に対する管理と支援
 - 第四節 小結
- 第三章 中華民国批判から中国共産党支持へ（1947 年－1948 年）
 - 第一節 『中国留日学生報』の創刊及び中国国内情勢への関心
 - 一. 『中国留日学生報』の創刊及び留日学生の言論、出版活動
 - 二. 中国国内の政治・経済の現状と行方に関心
 - 三. 留日学生の文芸活動の展開及びその言論傾向
 - 第二節 同学總會の反省とその調整
 - 一. 留日学生組織内部における葛藤
 - 二. 同学總會創立 1 周年の反省－文化団体としての再発足と『中国留日学生報』の自主性の確立
 - 三. 同学總會の衰勢及びそれに対する反省
 - 第三節 1947 年二・二八事件から双十節記念日にかけての留日学生の動向
 - 一. 二・二八事件と留日学生の姿勢
 - 二. 五四運動記念日における留日学生の言動と国内学生運動に関する意見対立
 - 三. 東アジア情勢と留日各国学生の言動
 - 四. 留日学生の国際情勢と国共紛争に対する認識
 - 五. 七・七事変記念日における留日学生の言動と駐日代表団の抑圧的態度
 - 六. 終戦記念日における留日学生の言動
 - 七. 終戦記念日に見られる駐日代表団の学生に対する自肅要請姿勢
 - 八. 双十節記念日における留日学生の記念活動
 - 第四節 留日学生の救済－自力救済と中華民国の努力の展開
 - 一. 自力救済の展開と中華民国の対応
 - 二. 華僑と学生救済の協調及び自力救済の展開
 - 三. 中華民国関連部門の留日学生救済における努力
 - 第五節 国府による留日学生の召還・審査及びその影響
 - 第六節 1947 年末の同学總會と『中国留日学生報』の危機及びその克服
 - 一. 留日学生の精神的危機
 - 二. 編集委員会の設立と『中国留日学生報』の改革
 - 三. 『中国留日学生報』経営基金の募集
 - 四. 同学總會選挙をめぐる地区同学会と東京同学会との意見対立
 - 第七節 五四運動記念日から大阪国旗事件 留日学生の言動の変動
 - 一. 中国の社会政策課題及び 1948 年の中国政治への展望
 - 二. 1948 年五四運動記念日における留日学生の言動の変貌
 - 三. 1948 年七・七事件記念日における留日学生の国際情勢と中国国内への認識
 - 四. 1948 年末の日本政府の政治傾向の変動と大阪国旗事件をめぐる留日学生の姿勢
 - 第八節 「学生民主団体」の誕生と『中国留日学生報』による中国共産党の認識
 - 一. 同学總會改選民主団体たる「華僑民主促進会」と「民主中国研究会」の誕生

二. 『中国留日学生報』による中国国内情勢及び共産党に対する認識

第九節 小結

第四章 中華人民共和国建国と留日学生の支持言動（1949年）

第一節 国内情勢、学生運動、重要政治事件記念に対する留日学生の態度

- 一. 1949年初めの『中国留日学生報』に見る留日学生の中国情勢認識
- 二. 中国国内の学生運動と『中国留日学生報』に見る留日学生の態度
- 三. 『中国留日学生報』による留日学生の南京四・一惨案に対する抗議
- 四. 1949年五四運動記念日における留日学生の動向
- 五. 1949年七・七事変（盧溝橋事件）記念日における留日学生の活動

第二節 留日学生の救済—自力救済と国府救済との葛藤

- 一. 中華人民共和国建国前夜における留日学生救済の展開—苦学会と奨学会との対立
- 二. 中華人民共和国建国後における留日学生救済の展開
- 三. 中華人民共和国建国直前、留日学生救済における国府の努力

第三節 中華人民共和国の建国と留日学生の支持言動

- 一. 政治協商会議の開催と中華人民共和国政権の樹立
- 二. 『中国留日学生報』に見る留日学生の中華人民共和国支持に関する言動

第五章 人民政府と国府の留日学生工作と留日学生の選択（1950年代）

第一節 同学総会による人民政府の政策に関する宣伝活動の展開

- 一. 留日学生と在日華僑の関係の確立—華僑・学生統一戦線の結成
- 二. 同学総会が中華人民共和国を宣伝する活動への展開
- 三. 留日学生の大陸への「帰国」の宣伝
- 四. 中国の外交宣伝への協力—吉田書簡と「日華平和条約」をめぐる

第二節 国府と人民政府の留日学生に対する工作与留日学生の選択

- 一. 留日学生救済の展開及び同学総会と苦学会の葛藤
- 二. 駐日代表团と同学総会との葛藤

第三節 1950年代初め中華民国の留日学生に対する動き

- 一. 中華人民共和国建国後、国府の留日学生に対する動き
- 二. 中華人民共和国の留日学生工作—留日学生救済の断絶と継続

終章

参考文献